



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 (コード番号：4974 東証マザーズ)
 (URL <http://www.takara-bio.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 加藤郁之進
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 木村 睦 TEL：(077)543-7235
 親会社等の名称 宝ホールディングス株(コード番号：2531 東証・大証一部)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容)

(連結)新規3社
 会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	10,773	13.4	1,270	-	1,175	-	905	-
17年3月期第3四半期	9,503	-	1,135	-	1,194	-	794	-
(参考)17年3月期	13,685		1,086		1,042		1,282	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	3,431 44	-
17年3月期第3四半期	3,517 66	-
(参考)17年3月期	5,465 10	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権等の残高がありますが、いずれの期も四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	44,686	34,660	77.6	127,578 41
17年3月期第3四半期	38,499	32,390	84.1	123,628 60
(参考)17年3月期	37,427	31,941	85.3	121,690 15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	682	8,791	5,408	9,589
17年3月期第3四半期	798	823	7,334	13,788
(参考)17年3月期	1,155	1,321	7,211	13,524

< 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 >

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）の連結売上高は10,773百万円（前年同期は9,503百万円）となりました。利益につきましては、連結営業損失は1,270百万円（前年同期は1,135百万円）、連結経常損失は1,175百万円（前年同期は1,194百万円）、連結当四半期純損失は905百万円（前年同期は794百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況及び所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況

[遺伝子工学研究分野]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当四半期は、バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いており、理化学機器は対前年同期比で減少いたしました。主力製品である研究用試薬の売上が前年同期を上回ったため、当分野の外部顧客に対する売上高は8,851百万円（前年同期は8,154百万円）、営業利益は1,390百万円（前年同期は1,377百万円）となりました。

[遺伝子医療分野]

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。

当四半期は、レトロネクチン[®]や医療機器関連製品が好調に推移したことから前年同期を上回り、当分野の外部顧客に対する売上高は58百万円（前年同期は55百万円）、営業損失は571百万円（前年同期は536百万円）となりました。

[医食品バイオ分野]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、海藻由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品およびアシタバ（明日葉）関連製品を中心に事業を展開しております。

当四半期は、寒天関連製品が好調な売れ行きとなり前年同期を大幅に上回った結果、当分野の外部顧客に対する売上高は1,863百万円（前年同期は1,294百万円）、営業損失は762百万円（前年同期は608百万円）となりました。

なお、各事業の種類別セグメントの売上高、構成比、対前年増減率は下表のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	平成17年3月期 第3四半期(前年同期)		平成18年3月期 第3四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子工学研究	8,154	85.8	8,851	82.2	8.6	11,857	86.6
遺伝子医療	55	0.6	58	0.5	5.8	119	0.9
医食品バイオ	1,294	13.6	1,863	17.3	43.9	1,708	12.5
合計	9,503	100.0	10,773	100.0	13.4	13,685	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの状況

[日本]

国内は、当社における売上が増加したため、セグメント売上高合計は9,532百万円（前年同期は8,830百万円）、営業損失は86百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

[アジア]

アジアは、Takara Korea Biomedical Inc.の売上が好調に推移し、セグメント売上高合計は1,481百万円（前年同期は1,334百万円）、営業利益は184百万円（前年同期は161百万円）となりました。

[欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S.の売上が伸長し、セグメント売上高合計は297百万円（前年同期は265百万円）、営業利益は9百万円（前年同期は17百万円）となりました。

[北米]

北米は、Takara Mirus Bio, Inc.の売上増に加えて新たにClontech Laboratories, Inc.を連結に加えたため、セグメント売上高合計は926百万円（前年同期は457百万円）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

< 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 >

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20,202百万円となり、前連結会計年度末に比し641百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、受取手形及び売掛金が831百万円、有価証券が2,085百万円、たな卸資産が2,257百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が6,020百万円減少したこと等であります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は24,484百万円となり、前連結会計年度末に比し7,901百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、当連結会計期間に買収いたしましたClontech Laboratories, Inc.を新たに連結したことによる増加6,737百万円、有形・無形固定資産の取得等による増加1,095百万円及び持分法適用会社であるViromed Co., Ltd.の当社持分に持分変動利益が発生したこと等による投資有価証券の増加551百万円等であります。

その結果、総資産は44,686百万円となり、前連結会計年度末に比し7,259百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,583百万円となり、前連結会計年度末に比し1,123百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金の増加354百万円及びその他に含めている未払金の増加654百万円等であります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は6,099百万円となり、前連結会計年度末に比し3,436百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株引受権付社債の増加2,200百万円（平成17年7月1日5,000百万円発行、当第3四半期連結会計期間末までに2,800百万円株式に転換）及びClontech Laboratories, Inc.連結による繰延税金負債の増加1,118百万円等であります。

その結果、総負債は9,683百万円となり、前連結会計年度末に比し4,559百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における資本の部は34,660百万円となり、前連結会計年度末に比し2,719百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、新株予約権の行使による資本金の増加1,614百万円及び資本準備金の増加783百万円（新株予約権の行使による増加1,614百万円、欠損てん補のための取崩し831百万円）等であります。この結果、株主資本比率は77.6%（前期末85.3%）となりました。

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物は、事業買収に伴う株式取得や有形・無形固定資産の取得等があり、新株予約権付社債の発行等があったものの、前連結会計年度末残高に対して3,935百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には9,589百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費（その他償却資産の償却費含む）1,387百万円、投資有価証券評価損659百万円がありましたが、持分変動利益1,012百万円、たな卸資産の増加789百万円、税金等調整前第3四半期純損失840百万円等により、682百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Clontech Laboratories, Inc.買収等による支出6,920百万円、有形・無形固定資産の取得による支出1,262百万円、遺伝子医療に係る長期前払費用の支出を含むその他償却資産の取得による支出479百万円等があり8,791百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入4,993百万円等により、5,408百万円の収入となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当第3四半期は売上高が前年同期と比較して増収となりましたが、経常利益はほぼ前期並みの結果となりました。第4四半期につきましても前年同期比で売上高は増収を確保できる見込であります。利益面では、前回の業績予想公表時に見込んでおりませんでした持分変動利益及び投資有価証券評価損が当第3四半期に発生いたしました。第3四半期までの損益状況及び今後の見通しについて精査した結果、当期の業績予想につきましては平成17年11月15日に公表した数値を変更しないことといたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,500	900	900
ご参考（前期実績）	13,685	1,042	1,282

（参考）1株当たりの予想当期純利益 2,983円22銭（発行済株式総数増加による修正を加えております。）

上記に記載した業績予想数値につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,769		7,514		13,534	
2. 受取手形及び売掛金	3	3,632		5,185		4,354	
3. 有価証券		48		2,085		-	
4. たな卸資産		2,746		4,665		2,408	
5. その他		950		790		560	
貸倒引当金		7		39		12	
流動資産合計		21,140	54.9	20,202	45.2	20,844	55.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	6,643		8,244		7,160	
減価償却累計額		2,901	3,742	3,607	4,637	2,915	4,245
(2) 機械装置及び運搬具		6,482		7,576		6,512	
減価償却累計額		3,531	2,950	4,520	3,056	3,624	2,887
(3) 工具、器具及び備品		4,765		5,822		4,805	
減価償却累計額		3,464	1,301	4,229	1,593	3,587	1,217
(4) 土地	1		4,438		4,457		4,443
(5) 建設仮勘定			311		180		90
有形固定資産合計		12,744		13,925		12,883	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		2,851		-	
(2) その他		896		1,694		873	
無形固定資産合計		896		4,545		873	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,557		1,758		1,207	
(2) 長期前払費用		1,309		2,133		1,205	
(3) その他		853		2,120		415	
貸倒引当金		2		22		2	
投資その他の資産合計		3,718		6,012		2,825	
固定資産合計		17,359	45.1	24,484	54.8	16,582	44.3
資産合計		38,499	100.0	44,686	100.0	37,427	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		685		1,106		752	
2. 短期借入金	1	197		70		57	
3. 賞与引当金		138		129		265	
4. その他		1,964		2,275		1,384	
流動負債合計		2,985	7.8	3,583	8.0	2,459	6.6
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		2,200		-	
2. 長期借入金	1	1,453		1,382		1,395	
3. 退職給付引当金		777		848		786	
4. 役員退職慰労引当金		87		119		99	
5. その他		389		1,549		381	
固定負債合計		2,707	7.0	6,099	13.7	2,663	7.1
負債合計		5,692	14.8	9,683	21.7	5,123	13.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		416	1.1	343	0.7	362	1.0
(資本の部)							
資本金		5,945	15.4	7,607	17.0	5,993	16.0
資本剰余金		26,325	68.4	27,157	60.8	26,373	70.5
利益剰余金		132	0.3	429	0.9	356	1.0
その他有価証券評価 差額金		31	0.1	-	-	95	0.3
為替換算調整勘定		18	0.1	327	0.7	25	0.1
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
資本合計		32,390	84.1	34,660	77.6	31,941	85.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,499	100.0	44,686	100.0	37,427	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			9,503	100.0		10,773	100.0		13,685	100.0
売上原価			5,108	53.7		6,045	56.1		7,317	53.5
売上総利益			4,395	46.3		4,728	43.9		6,368	46.5
販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		866			1,142			1,277		
2. 貸倒引当金繰入額		-			-			3		
3. 従業員給料・賃金及び 賞与		718			796			920		
4. 賞与引当金繰入額		44			44			88		
5. 退職給付費用		31			36			43		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		31			30			44		
7. 研究開発費	1	2,254			2,152			2,987		
8. その他		1,582	5,530	58.2	1,795	5,998	55.7	2,090	7,454	54.4
営業損失			1,135	11.9		1,270	11.8		1,086	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		7			10			12		
2. 受取配当金		0			-			0		
3. 受託研究補助金		42			39			135		
4. 為替差益		6			73			11		
5. 不動産賃貸料		18			-			18		
6. その他		29	104	1.1	50	173	1.6	60	239	1.7
営業外費用										
1. 支払利息		16			14			21		
2. たな卸資産廃棄損		-			14			-		
3. 持分法による投資損失		82			26			104		
4. 新株発行費		51			9			58		
5. その他		12	163	1.8	14	79	0.7	10	194	1.4
経常損失			1,194	12.6		1,175	10.9		1,042	7.6
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		71			-			209		
2. 持分変動利益		-			1,012			-		
3. その他		11	83	0.9	2	1,014	9.4	8	217	1.6
特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	2	12			20			58		
2. 投資有価証券評価損		-			659			-		
3. その他		0	12	0.1	-	679	6.3	6	64	0.5
税金等調整前第3四半 期(当期)純損失			1,123	11.8		840	7.8		888	6.5
法人税、住民税及び事 業税		85			73			105		
法人税等調整額		403	317	3.3	19	92	0.9	339	444	3.3
少数株主損失			12	0.1		27	0.3		50	0.4
第3四半期(当期)純 損失			794	8.4		905	8.4		1,282	9.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

		前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			21,775		26,373		21,775
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		4,550		215		4,598	
新株予約権付社債の転換		-	4,550	1,399	1,614	-	4,598
資本剰余金減少高							
欠損てん補のための取崩高		-	-	831	831	-	-
資本剰余金第3四半期末 (期末)残高			26,325		27,157		26,373
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			936		356		936
利益剰余金増加高							
資本準備金取崩による 増加高		-	-	831	831	-	-
利益剰余金減少高							
第3四半期(当期)純損 失		794		905		1,282	
役員賞与		9	804	-	905	9	1,292
利益剰余金第3四半期末 (期末)残高			132		429		356

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

		前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		1,123	840	888
減価償却費		949	1,039	1,304
その他償却資産の償却費		355	348	474
退職給付引当金の増加額		39	59	47
役員退職慰労引当金の増加額		28	20	40
貸倒引当金の増減額(減少:)		10	2	5
賞与引当金の増減額(減少:)		105	136	21
持分法による投資損失		-	26	104
受取利息及び受取配当金		7	10	12
支払利息		16	14	21
固定資産売却・除却損		12	20	58
投資有価証券評価損		-	659	-
持分変動利益		-	1,012	-
投資有価証券売却益		71	-	209
売上債権の増減額(増加:)		1,007	466	293
たな卸資産の増減額(増加:)		94	789	229
仕入債務の増減額(減少:)		236	225	167
その他		131	237	45
小計		890	607	1,268
利息及び配当金の受取額		5	9	12
利息の支払額		1	1	20
法人税等の支払額		95	83	105
営業活動によるキャッシュ・フロー		798	682	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		94	-	95
定期預金の払戻による収入		93	-	115
有形・無形固定資産の取得による支出		1,137	1,262	2,135
その他償却資産の取得による支出		41	479	40
投資有価証券の取得による支出		50	-	50
投資有価証券の売却による収入		410	-	849
関係会社株式・出資金の取得による支出		-	132	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出		-	6,920	-
その他		3	3	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		823	8,791	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		50	-	97
長期借入金の返済による支出		-	-	150
新株予約権付社債の発行による収入		-	4,993	-
株式の発行による収入		7,388	420	7,477
自己株式の買取による支出		-	2	-
少数株主への配当金の支払額		3	3	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,334	5,408	7,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	129	15
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		7,324	3,935	7,060
現金及び現金同等物の期首残高		6,464	13,524	6,464
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1	13,788	9,589	13,524

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の6社であります。 瑞穂農林株式会社 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio, Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の9社であります。 瑞穂農林株式会社 有限会社カカバ イファニング センター 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.S.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio, Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Bio USA Holdings Inc.(米国) Clontech Laboratories, Inc.(米国) 有限会社カカバ イファニング センター及び Clontech Laboratories, Inc.は、当 第3四半期連結会計期間において当 社又は当社の子会社が他者の持分又 は株式を買取ったことにより、また、 Takara Bio USA Holdings Inc.は、当 第3四半期連結会計期間において設 立されたことにより、それぞれ新たに 連結の範囲に加えております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の6社であります。 瑞穂農林株式会社 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio, Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は次の3社であり ます。 ミズマチ・タカラバイオ株式会社 ViroMed Co., Ltd.(韓国) Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.(韓 国) 持分法適用会社のうち、第3四半期 決算日が第3四半期連結決算日と異 なる会社については、各社の第3四半 期会計期間に係る四半期財務諸表を 使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は次の3社であり ます。 ミズマチ・タカラバイオ株式会社 ViroMed Co., Ltd.(韓国) Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.(韓 国) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各 社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>
<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等 に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社5社 の第3四半期決算日は、9月30日であ り、第3四半期連結決算日と異なっ ております。 連結財務諸表の作成に当たっては、 第3四半期連結決算日との差異が3 か月以内であるため、それぞれの第3 四半期決算日に係る四半期財務諸表 を使用し、第3四半期連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等 に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社7社 の第3四半期決算日は、9月30日であ り、第3四半期連結決算日と異なっ ております。 連結財務諸表の作成に当たっては、 第3四半期連結決算日との差異が3 か月以内であるため、それぞれの第3 四半期決算日に係る四半期財務諸表 を使用し、第3四半期連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事 項 連結子会社のうち、海外子会社5社 の決算日は、12月31日であり、連結決 算日と異なっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、 連結決算日との差異が3か月以内で あるため、それぞれの決算日に係る財 務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ. その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、Clontech Laboratories, Inc. が取得した営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(4) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc.については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当該残高は84百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc.については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当該残高は75百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc.については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当連結会計年度末の当該残高は70百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
	(連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当第3四半期連結会計期間0百万円)、「不動産賃貸料」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、金額が僅少となったため、いずれも当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 「たな卸資産廃棄損」は、前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は0百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は82百万円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	前第 3 四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)
1	担保提供資産 建物及び構築物529百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物508百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物524百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)1,118百万円の担保に供しております。
2	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・カバ・イ(株) 21百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・カバ・イ(株) 13百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・カバ・イ(株) 19百万円
3	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当第 3 四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、79百万円の期末日満期手形が含まれております。	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当第 3 四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、189百万円の期末日満期手形が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 2,254百万円 研究開発費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 665百万円 賞与引当金繰入額 109 退職給付費用 46 減価償却費 219 ロイヤリティ 278 消耗品費 304 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 2,152百万円 研究開発費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 740百万円 賞与引当金繰入額 64 退職給付費用 44 減価償却費 239 ロイヤリティ 257 消耗品費 216 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 2,987百万円 研究開発費 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 901百万円 賞与引当金繰入額 141 退職給付費用 62 減価償却費 348 ロイヤリティ 371 消耗品費 380 であります。
2	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 10百万円 解体・除却費用他 1 計 12	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 0百万円 機械装置及び運搬具除却 却損 12 工具、器具及び備品除却 損 1 解体・除却費用 5 計 20	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 20百万円 機械装置及び運搬具除却 却損 4 工具、器具及び備品除却 損 2 その他投資除却損 28 解体・除却費用 1 計 58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,769百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 29 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 48 現金及び現金同等物 13,788	現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,514百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 2,085 現金及び現金同等物 9,589	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,534百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 9 現金及び現金同等物 13,524

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2		株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社カバ・イファ・ミンク・センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社取得による支出額(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,922百万円 固定資産 6,737 連結調整勘定 17 流動負債 602 固定負債 1,112 為替換算調整勘定 36 有限会社カバ・イファ・ミンク・センター既出資額 0 当該会社株式・出資金の取得価額 6,925 当該会社の現金及び現金同等物 5 差引：当該会社の取得による支出額 6,920	
3		重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 1,399百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,399 その他 0 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 2,800	

(リース取引関係)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,959</td> <td>1,328</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,977</td> <td>1,336</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5	0	4	工具、器具及び備品	1,959	1,328	631	無形固定資産	12	7	5	合計	1,977	1,336	641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>190</td> <td>12</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,959</td> <td>1,711</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,162</td> <td>1,734</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	190	12	177	工具、器具及び備品	1,959	1,711	247	無形固定資産	12	9	2	合計	2,162	1,734	428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>3</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,959</td> <td>1,424</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,080</td> <td>1,435</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	107	3	104	工具、器具及び備品	1,959	1,424	535	無形固定資産	12	7	4	合計	2,080	1,435	644
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	5	0	4																																																												
工具、器具及び備品	1,959	1,328	631																																																												
無形固定資産	12	7	5																																																												
合計	1,977	1,336	641																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	190	12	177																																																												
工具、器具及び備品	1,959	1,711	247																																																												
無形固定資産	12	9	2																																																												
合計	2,162	1,734	428																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	107	3	104																																																												
工具、器具及び備品	1,959	1,424	535																																																												
無形固定資産	12	7	4																																																												
合計	2,080	1,435	644																																																												
未経過リース料第3四半期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	396百万円	1年超	269	合計	665	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	151百万円	1年超	294	合計	446	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	389百万円	1年超	278	合計	668																																										
1年以内	396百万円																																																														
1年超	269																																																														
合計	665																																																														
1年以内	151百万円																																																														
1年超	294																																																														
合計	446																																																														
1年以内	389百万円																																																														
1年超	278																																																														
合計	668																																																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 306百万円 減価償却費相当額 289百万円 支払利息相当額 15百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 319百万円 減価償却費相当額 299百万円 支払利息相当額 15百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 411百万円 減価償却費相当額 388百万円 支払利息相当額 20百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期 連結会計期間末 平成16年12月31日現在			当第3四半期 連結会計期間末 平成17年12月31日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	301	363	61	-	-	-	-	-
計	301	363	61	-	-	-	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第3四半期 連結会計期間末 平成16年12月31日現在	当第3四半期 連結会計期間末 平成17年12月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
	満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-	1,999
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	684	139	703
その他	0	86	0
関係会社株式	509	1,618	503

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	取引の時価等に関する事項 当第3四半期連結会計期間末における残高がないため、該当事項はありません。	取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子 医療 (百万円)	医食品 バイオ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,154	55	1,294	9,503	-	9,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	-	10	(10)	-
計	8,154	65	1,294	9,514	(10)	9,503
営業費用	6,776	602	1,903	9,281	1,357	10,639
営業利益又は 営業損失()	1,377	536	608	232	(1,367)	1,135

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子 医療 (百万円)	医食品 バイオ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,851	58	1,863	10,773	-	10,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	-	0	(0)	-
計	8,851	59	1,863	10,774	(0)	10,773
営業費用	7,461	630	2,626	10,718	1,326	12,044
営業利益又は 営業損失()	1,390	571	762	56	(1,326)	1,270

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子 医療 (百万円)	医食品 バイオ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,857	119	1,708	13,685	-	13,685
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	-	12	(12)	-
計	11,857	131	1,708	13,697	(12)	13,685
営業費用	9,565	795	2,599	12,960	1,810	14,771
営業利益又は 営業損失()	2,292	663	890	737	(1,823)	1,086

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用)、理化学機器、研究受託サービス
遺伝子医療	医療機器、遺伝子治療用材料
医食品バイオ	キノコ、しめじ技術指導、アシタバ、バイオ医食品、化粧品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当第3四半期の金額は1,326百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前第3四半期及び前連結会計年度のそれは、それぞれ1,357百万円及び1,823百万円です。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,097	684	264	456	9,503	-	9,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	732	649	0	1	1,383	(1,383)	-
計	8,830	1,334	265	457	10,887	(1,383)	9,503
営業費用	8,808	1,172	247	390	10,618	20	10,639
営業利益又は 営業損失()	21	161	17	67	268	(1,404)	1,135

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,765	879	297	830	10,773	-	10,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	766	601	0	95	1,465	(1,465)	-
計	9,532	1,481	297	926	12,238	(1,465)	10,773
営業費用	9,619	1,297	288	934	12,139	(95)	12,044
営業利益又は 営業損失()	86	184	9	7	98	(1,369)	1,270

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,782	941	344	616	13,685	-	13,685
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035	928	1	1	1,965	(1,965)	-
計	12,817	1,869	346	617	15,651	(1,965)	13,685
営業費用	12,323	1,694	326	530	14,874	(103)	14,771
営業利益又は 営業損失()	494	175	19	87	776	(1,862)	1,086

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国

欧州・・・フランス

北米・・・米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当第3四半期の金額は1,326百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前第3四半期及び前連結会計年度のそれは、それぞれ1,357百万円及び1,823百万円です。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	787	982	278	7	2,054
連結売上高	-	-	-	-	9,503
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.3	10.3	2.9	0.1	21.6

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	1,021	1,227	368	21	2,638
連結売上高	-	-	-	-	10,773
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.5	11.4	3.4	0.2	24.5

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	1,076	1,289	373	11	2,750
連結売上高	-	-	-	-	13,685
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.9	9.4	2.7	0.1	20.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 123,628円60銭 1株当たり第3四半 期純損失金額 3,517円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 新株予約権の残高がありますが、第 3四半期純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 127,578円41銭 1株当たり第3四半 期純損失金額 3,431円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 新株予約権等の残高がありますが、 第3四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 121,690円15銭 1株当たり当期純損 失金額 5,465円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当期純損 失が計上されているため記載して おりません。 当社は、平成16年7月22日付で株 式1株につき10株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 115,805円93銭 1株当たり当期純利 益金額 249円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場・非登録であり期中平均株 価が把握できないため記載して おりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純 損失 (百万円)	794	905	1,282
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る第3 四半期(当期)純損失 (百万円)	794	905	1,282
期中平均株式数 (千株)	225	263	234
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式の 数8,210株)及び新株予約権 1種類(新株予約権の目的 となる株式の数3,800株)	新株予約権付社債(券面 総額22億円)、新株予約権 1種類(新株予約権の目的 となる株式の数6,870株)及 び新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式の 数2,460株)	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式の 数8,180株)及び新株予約権 1種類(新株予約権の目的 となる株式の数3,320株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である ViroMed Co., Ltd. が実施する第三者割当増資(総額5,699,925千ウォン)のうち1,199,975千ウォンを引き受ける決議をいたしました。この増資により当社の所有する議決権比率は47.6%から41.8%へと低下いたします。また、同社の新株式発行後の当社持分の変動に伴い持分変動利益が発生する見込ではありますが、金額は確定いたしておりません。



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 (コード番号：4974 東証マザーズ)
 (URL <http://www.takara-bio.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 加藤郁之進
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 木村 睦 TEL：(077)543-7235
 親会社等の名称 宝ホールディングス(株) (コード番号：2531 東証・大証一部)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	9,582	8.3	1,267	-	1,058	-	1,834	-
17年3月期第3四半期	8,844	-	1,208	-	1,057	-	666	-
(参考)17年3月期	12,836		1,070		795		1,074	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	6,955	34
17年3月期第3四半期	2,951	92
(参考)17年3月期	4,576	77

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	38,661	32,928	85.2	121,201 06
17年3月期第3四半期	35,283	31,815	90.2	121,433 85
(参考)17年3月期	34,435	31,440	91.3	119,781 02

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当期の業績予想につきましては、当第3四半期に当社の技術提携先であるバイオベンチャー企業に対する投資有価証券評価損(特別損失)659百万円の計上を余儀なくされたことから、平成17年11月15日に公表した当期純利益の予想を下記のとおり変更いたします。(売上高及び経常利益につきましては、変更はありません。)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
前回発表予想()	14,500	650	800	0 00	0 00
今回修正予想()	14,500	650	1,460	0 00	0 00
増減額(-)	-	-	660	-	-
増減率(%)	-	-	-	-	-

(参考)1株当たりの予想当期純利益 5,373円93銭

上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,808		5,796		12,433	
2. 受取手形	3	1,091		1,224		1,187	
3. 売掛金		2,325		3,020		2,886	
4. 有価証券		-		1,999		-	
5. たな卸資産		2,211		2,845		1,959	
6. その他	2	1,275		1,003		752	
貸倒引当金		4		4		4	
流動資産合計		19,707	55.9	15,884	41.1	19,214	55.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,622		4,809		4,627	
減価償却累計額		2,300	2,321	2,455	2,353	2,315	2,312
(2) 工具、器具及び 備品		4,492		5,102		4,519	
減価償却累計額		3,257	1,235	3,701	1,401	3,375	1,144
(3) 土地			4,040		4,040		4,040
(4) その他		3,788		3,863		3,892	
減価償却累計額		2,720	1,068	2,920	942	2,764	1,128
有形固定資産合計		8,665		8,738		8,625	
2. 無形固定資産		197		196		196	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,048		139		703	
(2) 関係会社株式		1,206		9,057		1,206	
(3) 関係会社出資金		2,300		2,651		2,650	
(4) 長期前払費用		1,341		1,382		1,225	
(5) その他		819		611		615	
貸倒引当金		2		0		2	
投資その他の資産合 計		6,712		13,842		6,398	
固定資産合計		15,575	44.1	22,777	58.9	15,221	44.2
資産合計		35,283	100.0	38,661	100.0	34,435	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		-		-		1	
2. 買掛金		746		1,101		795	
3. 賞与引当金		135		127		260	
4. その他		1,742		1,340		1,079	
流動負債合計		2,625	7.4	2,569	6.6	2,135	6.2
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		2,200		-	
2. 退職給付引当金		754		814		759	
3. 役員退職慰労引当金		87		119		99	
4. その他		1		29		1	
固定負債合計		842	2.4	3,163	8.2	859	2.5
負債合計		3,467	9.8	5,733	14.8	2,995	8.7

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			5,945 16.9		7,607 19.7		5,993 17.4
資本剰余金							
資本準備金		26,325		27,157		26,373	
資本剰余金合計		26,325	74.6	27,157	70.2	26,373	76.6
利益剰余金							
1.任意積立金		85		-		85	
2.第3四半期(当期)未 処理損失		509		1,834		917	
利益剰余金合計		423	1.2	1,834	4.7	831	2.4
その他有価証券評価 差額金		31	0.1	-	-	95	0.3
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
資本合計		31,815	90.2	32,928	85.2	31,440	91.3
負債及び資本合計		35,283	100.0	38,661	100.0	34,435	100.0

(2) 四半期損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		8,844	100.0	9,582	100.0	12,836	100.0
売上原価		4,985	56.4	5,617	58.6	7,121	55.5
売上総利益		3,859	43.6	3,964	41.4	5,715	44.5
販売費及び一般管理 費		5,068	57.3	5,232	54.6	6,786	52.9
営業損失		1,208	13.7	1,267	13.2	1,070	8.4
営業外収益							
1.受取配当金		146		146		161	
2.受託研究補助金		-		39		135	
3.その他		73	2.5	56	2.5	45	2.7
営業外費用							
1.社債発行費		-		6		-	
2.新株発行費		51		9		58	
3.その他		16	0.8	17	0.4	8	0.5
経常損失		1,057	12.0	1,058	11.1	795	6.2
特別利益							
1.投資有価証券売却益		71		-		209	
2.その他		8	0.9	1	0.0	7	1.7
特別損失							
1.固定資産売却・除却損		12		7		22	
2.投資有価証券評価損		-		659		-	
3.その他		0	0.1	-	6.9	6	0.2
税引前第3四半期 (当期)純損失		990	11.2	1,724	18.0	607	4.7
法人税、住民税及び 事業税		29		23		40	
法人税等調整額		353	3.7	86	1.1	426	3.7
第3四半期(当期) 純損失		666	7.5	1,834	19.1	1,074	8.4
前期繰越利益		157		-		157	
第3四半期(当期) 未処理損失		509		1,834		917	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法によ ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>ドラゴンジェノミクスセンタ ー所在の資産は定額法、その他の 資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち当第3四半期会計期間の負 担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当第3四半期会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法により 按分した額を、それぞれ発生翌 事業年度から費用処理することと しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する退職 慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく第3四半期末要支給額の 100%相当額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法により 按分した額を、それぞれ発生翌 事業年度から費用処理することと しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する退 職慰労金の支給に備えるため、内 規に基づく期末要支給額の100% 相当額を計上しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。	6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7. その他四半期財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
(損益計算書) 「受託研究補助金」は、前第3四半期会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当期より区分掲記しております。前第3四半期会計期間における「受託研究補助金」の金額は42百万円であります。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 1,631百万円 ミズマキ・カワバ(株) 21 計 1,652 なお、ミズマキ・カワバ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 1,568百万円 ミズマキ・カワバ(株) 13 計 1,581 なお、ミズマキ・カワバ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 1,580百万円 ミズマキ・カワバ(株) 19 計 1,599 なお、ミズマキ・カワバ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しております。	
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左		
3 期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日のため、79百万円の期末日満期手形が含まれております。	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日のため、189百万円の期末日満期手形が含まれております。		

(四半期損益計算書関係)

	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 583百万円 無形固定資産 46 計 629	減価償却実施額 有形固定資産 663百万円 無形固定資産 44 計 707	減価償却実施額 有形固定資産 816百万円 無形固定資産 61 計 878	

(リース取引関係)

	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																											
1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>第3四半 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,791</td> <td>1,302</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809</td> <td>1,311</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第3四半 期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,791	1,302	488	有形固定資産のその他	5	0	4	無形固定資産	12	7	5	合計	1,809	1,311	498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>第3四半 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,791</td> <td>1,667</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>87</td> <td>4</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892</td> <td>1,682</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第3四半 期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,791	1,667	123	有形固定資産のその他	87	4	83	無形固定資産	12	9	2	合計	1,892	1,682	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,791</td> <td>1,394</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809</td> <td>1,403</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,791	1,394	397	有形固定資産のその他	5	1	4	無形固定資産	12	7	4	合計	1,809	1,403	406
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第3四半 期末残高 相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び備品	1,791	1,302	488																																																											
有形固定資産のその他	5	0	4																																																											
無形固定資産	12	7	5																																																											
合計	1,809	1,311	498																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第3四半 期末残高 相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び備品	1,791	1,667	123																																																											
有形固定資産のその他	87	4	83																																																											
無形固定資産	12	9	2																																																											
合計	1,892	1,682	209																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
工具、器具及び備品	1,791	1,394	397																																																											
有形固定資産のその他	5	1	4																																																											
無形固定資産	12	7	4																																																											
合計	1,809	1,403	406																																																											

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年以内 378百万円 1年超 135 合計 513 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 289百万円 減価償却費相当額 277百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	未経過リース料第3四半期末残高相当額等 1年以内 126百万円 1年超 89 合計 216 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 292百万円 減価償却費相当額 279百万円 支払利息相当額 6百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 365百万円 1年超 54 合計 420 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 385百万円 減価償却費相当額 369百万円 支払利息相当額 12百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前第3四半期会計期間末			当第3四半期会計期間末			前事業年度末		
	平成16年12月31日現在			平成17年12月31日現在			平成17年3月31日現在		
	四半期 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	767	9,317	8,549	-	-	-

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項はありません。